

奈良経済産業協会

NARA ECONOMIC AND INDUSTRIAL ASSOCIATION

NEWS

令和7年1月 第74号



謹賀新年



令和7年 年頭のごあいさつ



奈良県知事
山下 真

謹んで新年のお祝いを申し上げます。

一般社団法人奈良経済産業協会の皆さまには、清々しい新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。また、平素より県政の推進にご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

本年は、4月に大阪・関西万博が開幕します。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして約2,800万人の来場者が見込まれる万博が関西で実施されることは、奈良県の魅力を世界に発信する絶好の機会であると考えます。本県では、地域一体型オープンファクトリーや万博奈良県子ども招待事業等を実施する他、共通のスペースである多目的エリアや大関西広場等で出展を進め、本県への誘客促進や魅力発信を行います。

さて、まもなく私が県知事に就任してから丸2年を迎えます。この間、県民にとって当たり前の感覚を大切に、冷静に、そして変えるべきは断固として改革していくことが、私の責務であると考え、本県の持つ限りない可能性を最大限に引き出し、県民の皆さまが暮らしの豊かさを実感できる奈良県にしていくことを基本として県政に取り組んできました。

こうした考えのもと、産業施策の面においては、昨年2月に県内企業のリアルな「声」を政策に反映すべく直接職員が聴き取りを行い、8つの柱からなる「新しい産業政策のパッケージ」としてとりまとめました。魅力的な就労場所を確保するための企業誘致の促進や企業価値を次世代につなぐ

事業承継など県内企業の活性化に取り組み、県経済の成長を図りたいと考えています。その他にも観光振興、脱炭素・水素社会の実現、農林業の振興、文化・スポーツ振興などあらゆる分野で、施策を着実に実行し、本県の持つ限りない可能性を最大限に引き出し、県民が暮らしの豊かさを実感できる、そんな奈良県にしていきたいと思えます。

また、昨年4月に関西広域連合に全部参加し、新たに「広域産業振興」等の分野においても、構成府県市と連携・協力して取り組んでいます。その一例としては、イノベーションが生まれる環境の創出を図るため、域内の公設試験研究機関が連携し、中小企業の技術開発から事業化までを府県域を越えて支援する「関西広域産業共創プラットフォーム事業」を行っています。こうした施策は、本県にとっても産業力の強化等多くの面において大きな効果をもたらすものと確信しています。

一方で、少子高齢化による税収減が進む中で、これらの施策や社会保障等の実施にかかる財源確保が課題となっています。このため、行財政改革により財源を生み出し、県民に対するサービスの向上を実現していくことが必要です。こうした背景を踏まえ、昨年8月に行財政改革推進会議を開き、増大する行政ニーズや社会経済の変革にスピーディーに対応するため、必要性や費用対効果の観点から既存の事業・事務等の見直しを部局横断で行っていくこととしています。

これからも、県民の皆さまのご意見やご提案に耳を傾け、力を合わせてより良き未来を築きたいと考えています。その中で本県を代表する企業の集まりである貴会の果たす役割は大変重要となります。地域の知恵・技術の取りまとめ役として、新たな事業機会の創出に挑戦いただくなど、更なるご活躍を期待申し上げますとともに、今後とも本県経済発展に向けた重要なパートナーとして県政へのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、この一年が皆さまにとって健康で幸多い年になりますよう心から祈念申し上げ、年頭のごあいさつといたします。

年頭のごあいさつ



一般社団法人奈良経済産業協会
会長 平越國和

新年あけましておめでとうございます。

本年が皆様方にとりまして、良い一年でありますよう心よりご祈念申し上げます。

昨年は日米をはじめ多くの国で政治的な大きな動きがあった年と言えます。

特に、日本では総選挙により自民党・公明党の議席が過半数を割り込み、国民民主党等の野党の協力が必要な状況となりました。

また米国では、共和党のトランプ前大統領が大統領に返り咲き、トランプ氏が主張する関税引上げ等の政策がどの様に実行され、為替や輸出等はどう影響するかを注視しなければなりません。

更に、米中対立やウクライナ問題など未だ出口が見えず、世界経済は不透明な状況が続くことで、日本経済に大きく影響する状況が続いています。

さて、国内経済に目を向けると、コロナ開け前から続く、円安や原材料・エネルギー費をはじめとする物価上昇、そして深刻な人手不足と人件費上昇は、非常に大きな経営課題となっています。

人手不足はほぼ全ての産業で喫緊の課題であります。改善には、小手先の改革ではなく、これまでの仕事の仕組み・やり方そのものを変革していくことに本気で取り組むと共に、“人材”について今一度考えていくことが必要だと言えます。

昨年の挨拶で、今後企業は“人材に選ばれる企業”になることが重要であると申し上げました。

人材確保そのものが非常に厳しい状況ではありますが、その中でも折角採用した人材や現在も頑張ってくれている人材が、もし離職していくことになれば、元も子もありません。

正に人材の“定着”が重要なキーワードであり、

そのためには働きがいを持って働ける・風通し良い企業風土の醸成や、頑張ったことが公正に評価される納得性の高い仕組みづくりが不可欠です。

これまでの若い人の離職は、辛抱が足りないと、辞める側に理由を求めがちでしたが、辞めさせない工夫を、会社として、どれだけ考え、対応してきたかを、しっかり振り返ることが重要です。

決して迎合・忖度するのではなく、働く人の立場に立って、どう考えているか・今何を求めているのかをコミュニケーションを深めながら、会社として、しっかりと受け止めて努力を重ね、互いに共有・理解しあうことが大切です。

働く上での動機付けについて、アメリカのハーズバーグ氏は二要因理論で、「衛生要因」と「動機付け要因」を挙げています。

衛生要因とは、「不満要因」とも呼ばれ、給与・福利厚生等の「整備されていないと従業員が不満を感じる」ものでありながら、「たとえ整備されても満足につながるとは限らない」もののことで、「不満を予防する要素」を指します。

動機付け要因とは、「促進要因」と呼ばれ、“達成すること・承認されること・仕事への興味”等の「ないからと言ってすぐに不満が出るものではない」ものでありながら、「あればあるほど仕事のモチベーションが高まるもの」で、「仕事の満足度に関わる要素」で“やる気スイッチ”を指します。

この二つの要因について、衛生要因の不満を解消させていく取り組みを行いつつ、同時に動機付け要因の達成・承認を満たしていくことが、特に重要であり、この“二兎”を追いながら、“やる気スイッチ”を入れる仕組みづくりが重要です。

つまり、生産性を上げてしっかりと利益を出して報いていく当然の取り組みと共に、公正で納得性の高い仕組みで、自分が正しく評価されている・会社にとって必要な存在だと自覚できるように取り組むことが、モチベーションの向上に繋がり、離職による人材流出を防ぐこととなります。

当会では、定着を含む人材に関する様々な課題に対し、生き活きと活躍できる職場づくり・人材の確保・育成に注力し、一層取り組んで参ります。

本年も微力ながら、奈良県産業の振興・発展に誠心誠意取り組んで参りますので、皆様のご協力ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

国内産業視察

総務委員会主催 (R6.11.20・21)

今年の産業視察は11月20・21日に兵庫県三田市・丹波篠山市・高砂市を訪問し、企業視察と共に、素晴らしい施設を幅広く学んで参りました。

1日目：11月20日（水）

(株)パトライト 三田工場（兵庫県三田市）

同社は、表示灯、回転灯、音・音声合成機器、報知機器等を生産現場やオフィス、緊急車両等の幅広い分野向けの機器を製造されています。

DX推進により、作業者が作業台から離席する現状を見える化し、原因を明らかにして改善することで、現場ロスや非稼働をなくして生産性を高める機器の開発や取組についてご解説頂きました。

セル生産で機器を組み立てる工程やムダ・ヒューマンエラーをなくす取組等を見学させて頂き、生産や稼働の状況を見える化し、課題を改善していく生産性向上の取組は大変参考になりました。



フルヤ工業(株)（兵庫県丹波篠山市）

同社は、歯間ブラシをはじめ、自動車・時計・医療向けのプラスチック製品を製造されています。

同社の降矢社長様には、昨年3月の当会・経営実践セミナーにて、ご講演を頂きましたご縁を踏まえ、今回ご訪問させて頂きました。（あとの夕食会にもご臨席頂き、交流を深めさせて頂きました。）

精密な金型は自社で開発されており、設計から一貫生産が可能なのが強みになっておられます。

また、女性活躍・両立支援として働き易い職場づくりとして、託児施設を開設されており、人材の確保・定着に大変効果があると伺いました。



2日目：11月21日（木）

(株)神戸製鋼所 高砂製作所（兵庫県高砂市）

同社同製作所では、素形材事業部門と機械事業部門の製造拠点として、様々な産業機械やチタン及び鋳鍛鋼等を製造されておられます。

当日は1万トンの鍛圧プレスにより、船舶用クランクシャフト向けの数百トンもの塊が加工されていく工程は規模や振動共に非常に圧巻でした。

また、太陽光パネルの再エネ由来電力を使用した水電解装置で製造した地産再エネ水素と、運搬・貯蔵した液体水素を、同社が開発した液体水素気化器による液体水素（変換の際の冷熱をヒートポンプで利用）をハイブリットによる安定・安価な水素供給の実証設備を見学し、今後のカーボンニュートラルへの取組の参考になりました。

武庫川女子大学甲子園会館（旧甲子園ホテル）

同会館は、旧帝国ホテルを設計したフランク・ロイド・ライトの愛弟子・遠藤新が設計し、1930年に甲子園ホテルとして竣工しました。その後海軍病院、戦後は米軍の将校宿舎を経て、1965年に武庫川学院が譲り受けられ、現在は武庫川女子大学建築学部及び大学院建築学研究科のキャンパスになっています。

歴史ある石造りの施設を見学し、当時の豪華さ・歴史を感じると共に、歴史的建造物において、建築を学ぶことができる学生にとっては、非常に恵まれた環境であるとうらやましく感じました。

上記以外にも丹波篠山城を訪問し、大書院や城郭を見学し、充実した有意義な視察となりました。



令和6年秋の叙勲受章おめでとうございます！

令和6年秋の叙勲

当会会長 株式会社丸國林業 取締役会長 平越國和 様 旭日単光章
当会元副会長 三和澱粉工業株式会社 代表取締役会長 森本俊一 様 旭日小綬章
を受章されました。会員ともども、お祝い申し上げます。



旭日単光章

株式会社丸國林業
取締役会長 平越國和 氏



旭日小綬章

三和澱粉工業株式会社
代表取締役会長 森本俊一 氏

環境ISO内部監査員養成講座

人材育成委員会主催 (R6.12.3・4)



伊田ISO事務所
代表
伊田嘉昌氏

環境ISOの規格で求められる内部監査に関して、教育訓練の一環として、内部監査員の力量の担保や向上を目的に、恒例の環境ISO内部監査員養成講座を2日間コースで開催しました。

講師には、審査機関で審査員として活躍されると共に、企業の認証取得コンサルタントとしても活動されている、伊田ISO事務所 代表 伊田嘉昌様をお願いし、ご自身の

経験を踏まえて、「監査する側」と「監査される側」の双方の視点から熱心にご指導を頂きました。

研修では、規格の要求事項の解説と共に、マネジメントシステムとして経営に寄与できるように、効果を上げるために内部監査の重要性など、具体的な事例を含めて学びました。

演習では、監査におけるチェックシート作成や現場監査事例からの不適合抽出、監査後の是正処置報告書の作成等、実際に行う内部監査手順に沿って、内部監査の計画作成から監査結果報告までの

一連の流れをより実践的な内容で実施しました。

また、環境目標を達成するための実施計画の進捗管理について、監査中に起きた事例を基に、監査チームリーダーとして、正しい確認方法と対応を考えるなど、自社で実施している監査に置き換えながら確認しないといけない勘所を再認識する演習を行いました。

最後に修了試験を行い、合格者には協会認定の修了証を発行しました。公的効力はありませんが、社内で内部監査員を任命するときの資格根拠としてご利用頂くことが出来ます。

今後も、ISO認証取得・維持活動の多角的な支援と共に、より効果的な内部監査に向けて実践的に取り組んで参りたいと思います。



成果を上げる業務改善

人材育成委員会主催 (R6.11.8・11.19)



くぼつ経営研究所
代表
窪津正充氏

業務プロセスを見直し、改善の考え方や着眼点、具体的な進め方を学び生産性向上を図るため、(独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構【ポリテクセンター】様の委託を受け、生産性向上支援訓練「成果を上げる業務改善」を実施しました。

講師は、くぼつ経営研究所代表の窪津正充様にご指導頂きました。

した。

業務改善を行うには、業務の可視化とムダの可視化することが重要で、7つのムダの意味・考え方をご解説頂きました。特に動作・運搬・停滞のムダは改善効果が大きいことから、現場の課題の見つけ方・対策について、現場改善の取組事例をもとに、具体的にご指導頂きました。

業務の可視化ツールとして、カントチャートや業務フロー図、流れ線図の意味や使い方と共に、演習として巻き紙分析を行い、例題の設定から業務の進行を書き出して見える形にして、課題を深掘りして、改善の流れを具体的に学びました。

また、実際の生産現場における作業の様子や部品の着荷場を事例にして、そこに潜むムダを見つけて出し、その対策を考えながら、ムダを見つける目と改善の視点を養いました。

グループ演習では、『一番多いムダ』について、グループで話し合いながらテーマを絞り改善案を検討し、課題やムダについて、現状分析から特性要因図を作成して、課題の要因を整理しながら、改善の手順に沿って具体的に改善を考えて発表する等、業務改善に直結した役立つ内容で実践的に行いました。

今後は「原価管理とコストダウン」をテーマに、原価の仕組みの理解や工程・作業を見直したコスト削減により生産性向上へ繋げるよう実施します。



提案型営業手法

人材育成委員会主催 (R6.11.7)



SAP
代表
松本治氏

営業活動の改善は、業績向上に留まらず、営業活動の生産性向上にも繋がる重要な視点です。

提案営業の手法を学び、顧客にマッチした提案営業の考え方と実践方法を学ぶために「提案型営業手法」セミナーを開催しました。

講師は、企業の戦略立案、営業業務や手法の指導、管理監督者・現場担当者の人材育成等でご活躍されているSAP代表松本治様にお問い合わせしました。

顧客への提案と業績との相互の関連を整理して、実際の提案内容が顧客にとって、どの様なメリットがあるのかを具体的に提示することの大切さと共に、提案・商談をどう進めていくことかをしっかりとイメージして営業活動を進める重要性について、事例を上げてご指導頂きました。

営業手法をはじめ、顧客に受け入れられる価値(商品)を見極めて提案できる力量が求められることから、顧客がどのような課題を抱えているかを把握する方法を学びました。

その課題に対して、自社の営業戦略と連動させながら、どのような提案ができるかを描き、他社との競争優位をいかに確立するかを考え、営業活動をしていく一連の流れを実践的に演習も交えながらご解説頂きました。

また、顧客に断られない交渉術として、単に「はい」「いいえ」で答えられる質問ではなく、「A」か「B」か顧客の考えや課題を引き出し、商談を継続していく質問方法を用いて交渉を進めていくテクニックを学びました。

今後も、価値を提案していく営業に向けて、体系化・標準化による営業活動の生産性向上や、営業人材の育成に役立てて頂けるよう、取り組んで参ります。



D X活用による生産性向上の進め方

人材育成委員会主催 (R6.11.14)

D X活用により、業務の改善・効率化、生産性向上を図るべく、「D X活用による生産性向上の進め方」セミナーを開催しました。

D Xを活用し、生産性向上に大きな成果を上げられた会員企業様と、D X推進を支援されている奈良県産業振興総合センター様から、D Xの取組をご紹介します。

1. ㈱M. T. C様のD X推進の進め方と取組事例

日常業務の問題点を洗い出し、紙ベースでの受発注・図面管理や勤怠管理等を、システム化・クラウド化すること業務時間の短縮し、生産性向上を達成された取組事例をご紹介します。



㈱M. T. C
代表取締役 森 久次氏
営業部部长 中西真紀氏

この取組から、経済産業省の「D X認定制度」において、奈良県初の認定を取得されています。

2. 葛城工業㈱様のD X推進の成功事例の紹介

従来は棚卸・出荷指示は書類に記入し、再度P Cに入力する人手作業を、独学でプログラミングを学び、自身でシステムを開発。端末で直接入力できるように改善し、作業時間の大幅な削減を達成されました。

現場ニーズにあった使いやすいシステムが重要とご解説頂きました。



葛城工業㈱
生産管理課長
桑田裕也氏

3. 奈良県産業振興総合センター様のD X支援策

同センターのデジタル技術シーズをご紹介しますと共に、D X推進の手順や取り組みやすい課題、人材育成の流れ等をご解説頂きました。

D X化で失敗しないために、具体的且つ目標を大きくせず、またルールを整備しながら、取り組むことが重要であるとご示唆頂きました。



奈良県産業振興総合センター
デジタル技術支援科
統括主任研究員
福田内学氏



大学・企業懇談会

人材育成委員会主催 (R6.11.22)



㈱マイナビ
就職情報事業本部
板谷健吾氏

企業の人事担当者と大学の進路指導担当者との理解と交流を深め、今後の人材確保に役立てるために「大学・企業懇談会」を開催致しました。

始めに、事前に実施した大学と企業双方へのアンケート調査結果の報告と共に、㈱マイナビ就職情報事業本部 板谷健吾様から「今期2024年の就職・採用状況と来期2025年の展望」についてご報告頂きました。

板谷様からは、「リーマンショック前より有効求人倍率は低いものの、その頃よりもはるかに採用が難しくなっている。多くの企業が母集団獲得に悩みを持つ状況で、採用競争を乗り切るために待遇の見直しが進んでいる。学生も内々定率の進捗は昨年を上回り好調に推移している中で、企業に求めるものや職業観なども変化しており、企業も対応が必要である。」と解説を頂きました。

次に、意見交換会を行いました。

大学側からは、大学や学生に求める事は何かという質問に対して、企業側からは、学生は知名度の高い企業にしか応募しない傾向がある。知名度は低いが県内には良い企業が多数あるので、大学側には今以上に学生へのP Rをして欲しいとの要望がありました。

企業側からは、学生としてはオープンカンパニーとインターンシップではどちらが参加し易いかという質問に対して、大学側からは、多くの企業を知ることができる点ではオープンカンパニーではあるが、満足度はインターンシップの方が上であるとの回答がありました。

また、個別に情報交換を図るための名刺交換の場も設定し、双方とも熱心に交流頂いて、より良い就職・採用活動の構築につながりました。



賃金制度&賃金設計の基礎を学ぶ

人材育成委員会主催 (R6. 10. 23・11. 6)



(株)メディン
代表経営コンサルタント
西村 聡 氏

人手不足・物価上昇をはじめ、同一労働同一賃金の均衡処遇など、賃金設計に関心が高まる中、公正で納得性の高い合理的な賃金制度構築に向け、知っておくべき賃金制度の基本や賃金設計の仕方について、「賃金制度&賃金設計の基礎を学ぶ」講座を2回シリーズで開催しました。

講師は、多くの企業・団体等で人事・賃金制度構築のご支援を行っておられます(株)メディン代表経営コンサルタントの西村聡様にお願ひしました。

現在の賃金・人事制度を取り巻く環境変化や賃金設計の基本・考え方についてご解説頂きました。

人事制度における賃金(基本給・手当等)、等級制度、考課制度等の概要を再確認すると共に、従来から多くの企業で導入されている職能給と現在注目されている職務給のそれぞれの等級・賃金制度の特徴について、わかり易くご指導頂きました。

職能給であっても職務給であっても、仕事(職務)をしっかりと整理し、仕事の内容や難易度、必要なスキルを明確にし、それを基に賃金を設計していく方法を事例ごとにご解説を頂きました。

賃金設計において基本となる「標準者」の考え方や設定方法の理解を通して、賃金水準(ポリシーライン)の考え方と設計方法についても、具体例を交えながらご解説頂きました。

実際の賃金設計として、基礎給の基本的な考え方や年齢・ライフステージに合わせた適用方法、職位や等級に合わせた昇級表の作成方法を学ぶと共に、手当や賞与・退職金についても設定方法について、実際に計算しながら具体的に学びました。

当会としましても、人事管理の基本となる賃金及び人事制度の設計について、各社の制度設計を支援するべく継続して取り組んで参ります。



職場改善活動研修会(活用編)

人材育成委員会主催 (R6. 12. 5)



QCサークル近畿支部
大阪近畿南地区
顧問
北野邦弘氏

品質向上やコスト削減には現場力の向上が不可欠であり、その現場力を高めるために、小集団活動やサークル活動などの職場改善活動は、大変有効且つ重要な手段です。

この改善活動を具体的に進める上で、実践的に役立つQC手法や活用方法について、6月に開催した基礎編に引き続いて、「職場改善活動研修会(活用編)」を開催しました。

講師には、改善事例発表会でご指導いただいておりますQCサークル近畿支部 大阪・近畿南地区顧問の北野邦弘氏にお願ひしました。

主な研修内容として、パレート図・特性要因図の確認、要因の解析や解決手段の検討に役立つ系統図・マトリックス図の解説や演習と共に、問題解決の手順とQC手法の活用方法について事例を交えて詳しく解説を頂きました。

特に、観察チェックシートを使って、改善の基礎となる「仕事に潜むムリ・ムダ・ムラ」のを見つけ方を学ぶなど、製造現場だけでなく、営業・事務・サービス部門でも活用できる有効な手法をご指導いただきました。

また、「ゴム鉄砲で的を倒す」ことを現場の課題に見立て、ユニークな手法でグループ演習を行いました。「的を倒す」目的の為に、ゴム鉄砲で的を打った結果のデータを元に、「的が倒れない」を特性にして特性要因図で要因を解析し、更に系統図で対策案の検討を行い、その対策を具体的に実施することで、的を倒す目的のために効果的な方法を検討しました。

実際の現場での改善の進め方に則った演習を通して学ぶことで、QC手法を活用して現場改善に役立てて頂けると考えます。



訃 報



林 田 壽 昭 様

一般社団法人奈良経済産業協会 前会長
三笠産業株式会社 代表取締役会長

当会前会長 三笠産業(株) 代表取締役会長 林田壽昭様が 11月22日にご逝去されました。
ご遺族のご意向によりご家族のみでのお見送りとなりました。
ここに、会員各位とともに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

社 名 変 更

☆住江織物株式会社 奈良事業所



SUMINOE株式会社 奈良事業所

代 表 者 変 更

☆ナテック株式会社

高橋 伸和 (取締役会長)



濱田 吉宏 (代表取締役社長)

第 29 回新入社員研修会

会員企業の新入社員の方々を対象に、「給与を貰って働く社会人としての心構えとスキルを持ちながら、意欲高く仕事を行っていく」ことをねらいとして、新入社員研修会を実施します。

各社単独で導入教育を実施することが難しい中で、集合研修として、社会人としての基本行動と質の高い仕事の進め方について、独自のカリキュラムを設定しております。

ご参加頂いた企業の方々からも例年大変ご好評を頂いております。今回も、期待にそえる充実した内容で開催致します。

記

と き：令和7年4月3日・4日
9：00～16：30（2日間とも）

場 所：奈良県産業振興総合センター

参加費：17,600円/人

(参加費16,000円消費税1,600円)

(テキスト・昼食代含む)

申込み：3月21日までにお申し込み下さい。

謹賀新年

株式会社丸國林業

取締役会長 平越國和

〒639-0224 香芝市別所5番地
TEL(0745)77-8431

株式会社イムラ

取締役相談役 井村守宏

〒542-0076 大阪府中央区難波5丁目1-60
なんばスカイオ18階
TEL(06)6586-6121

関西電力株式会社 奈良支社

理事 支社長 紀ノ岡幸次

〒630-8131 奈良市大森町48番地
TEL(0742)27-1276

株式会社きんでん 奈良支店

常務執行役員支店長 安田守

〒630-8133 奈良市大安寺6丁目20番8号
TEL(0742)62-8771

三和澱粉工業株式会社

代表取締役会長 森本俊一

〒634-8585 橿原市雲梯町594
TEL(0744)22-5531

大和ハウス工業株式会社 奈良工場

工場長 西本武志

〒630-8453 奈良市西九条町4丁目2-2
TEL(0742)64-1500

DMG森精機株式会社

取締役社長 森雅彦

〒630-8122 奈良市三条本町2番1号

奈良交通株式会社

代表取締役社長 田中耕造

〒630-8651 奈良市大宮町1丁目1番25号
TEL(0742)20-3116

株式会社南都銀行

取締役専務執行役員 杉浦剛

〒630-8677 奈良市橋本町16番地
TEL(0742)22-1131

以上、9社に協賛広告としてご協力頂きました。

奈良経済産業協会NEWS 第74号

令和7年1月発行
一般社団法人奈良経済産業協会

〒630-8031 奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター内
TEL(0742)36-7370 FAX(0742)36-7371
<http://www.nara-eia.or.jp> E-mail : info@nara-eia.or.jp